

委 託 契 約 書 (案)

- 1 委託業務の名称 令和3年度人材育成にかかるオンライン研修業務委託
- 2 履 行 期 間 自 令和3年12月27日
至 令和4年3月15日
- 3 委 託 金 額 ￥ -
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ -)
- 4 契 約 保 証 金 免 除

上記業務の委託について、委託者大分県ドローン協議会 会長 石井四郎を甲とし、受託者〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇を乙とし、次の条項により委託契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は、別添1「人材育成にかかるオンライン研修委託業務に関する仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき頭書の委託金額(以下「委託金額」という。)をもって、頭書の履行期間(以下「履行期間」という。)内に、頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を信義に従って誠実に履行しなければならない

- 2 前項の仕様書に明示されていないものがある場合は、甲乙協議して定めるものとする。
(計画書の提出)

第2条 乙は、本契約締結後、仕様書に基づき定めた計画書を書面により令和3年12月〇〇日(契約締結後14日以内)までに甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の提出を受けたときは、速やかに審査を行い、適当と認めるときは、その旨を乙に書面により通知するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務の全部又は一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し又は継承させてはならない。

(再委託の禁止等)

第4条 受託者は、業務の全部を一括して又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、第三者への委任が業務の一部であり、書面により委託者の承認を得たときはこの限りでない。

- 2 前項の主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定、技術的判断等当該業務に係る基本的又は中心的なものに位置づけられる業務をいうものとする。

- 3 受託者は、業務の一部(主たる部分を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは(以下「再委託」という。)は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲を、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を委託者に提出し、承認を得なければならない。

なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

- 4 前項の規定は、受託者がコピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、購入、消耗品購入、会場借上等の軽微な業務を再委託しようと

するとき、適用しない。

5 第3項なお書きの規定は、軽微な変更該当するときには、適用しない。

6 受託者が委託業務の一部を第三者に委託する場合において、これに伴う第三者の行為については、その責任を受託者が負うものとする。

7 第1項の場合、乙は、自らの責任で再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させることを条件として、甲の機密情報又は個人情報を再委託先に提供し、これを利用させることができるものとする。

(委託業務の調査等)

第5条 甲は、必要がある場合には、乙に対して委託業務の処理状況につき、調査し、又は報告を求めることができる。

(監督員)

第6条 甲は、監督員を定めたときは、書面をもってその氏名を乙に通知するものとする。監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、契約書に定めるもののほか、仕様書等に定める次の権限を有する。

(1) 業務の実施に関する乙又は乙を代理して指揮監督する者(以下「現場代理人」という。)との業務連絡及び調整

(2) 業務の実施状況に関する立会及び業務の実施結果に関する確認

(現場代理人等)

第7条 乙は業務の実施に当たり、現場代理人及び副現場代理人(以下「現場代理人等」という。)を定め、書面をもって甲に通知するものとする。現場代理人等を変更したときも同様とする。

2 現場代理人は、常に監督員と連携を保ち、次に掲げる職務を行う。

(1) 業務の実施の総括管理

(2) 業務の実施に関する監督員との業務連絡及び調整

3 副現場代理人は、現場代理人を補佐し、現場代理人が不在時においては、上記に掲げる職務を行う。

(成果物の著作権)

第8条 甲は、委託業務により乙が作成した契約の目的物(以下「成果物」という。)の著作権の取扱いは、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 乙は、成果物に付与される著作権法(昭和45年法律第48号)第21条から第28条に規定する権利を、第16条第2項の規定による引渡しと同時に甲に無償で譲渡するものとする。

(2) 甲は、著作権法第20条第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、乙の同意無しに仕様書で指定する成果物を改変し、任意に公表できるものとする。

(3) 乙は、甲の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条及び第19条の規定を行使することができない。

(業務内容の変更等)

第9条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止

し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託金額又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。

(期間の延長)

第10条 乙は、その責めに帰することができない理由により、委託期間までに委託業務を完了できないときは、甲に対して、遅滞なくその理由を付して委託期間の延長を求めることができる。

2 甲は、前項の請求があったときは、事実を調査し、やむを得ない理由があると認めたときは、委託期間を延長するものとする。

(損害の負担)

第11条 委託業務の処理に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)は、乙の負担とするものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する理由による場合においては、この限りではない。

(履行遅滞の場合における賠償金)

第12条 甲は、乙が、委託期間内に委託業務を完了することができない場合は委託金額につき、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延賠償金を徴収するものとする。

2 前項の遅延賠償金は、甲の乙に対する債務と相殺することができる。

3 甲の責めに帰する理由により、第〇〇条第2項の委託金額の支払が遅れた場合には、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で、甲に対して遅延利息の支払を請求することができるものとする。

(義務違反の場合における損害賠償)

第13条 乙は、自らが本契約に定める義務に違反し甲又は第三者に損害を発生させた場合、甲の算定に基づき当該損害を補償又は賠償する責任を負担するものとする。

2 甲は、前項に基づき乙が甲に対し賠償すべき額について、乙が協議の申し入れをした場合には、これに応じ、乙の義務違反の程度、損害発生の態様及びその他の事情を考慮し、賠償額の減額について協議を行うものとする。

(機密の保持)

第14条 甲及び乙は、本業務における「機密情報」を、本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で、次の各号に該当するものと定義する。

(1) 秘密である旨が明示された文書、図面その他の有体物又は電子文書・電磁的記録として提供される情報

(2) 秘密である旨を告知した上で、口頭で提供される情報であって、口頭による提供後遅滞なく当該情報の内容が機密である旨を明示された書面により提供されたもの

2 甲及び乙は、別添2「機密保持及び個人情報保護に関する特記事項」に基づき互いに機密情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

(個人情報の保護)

第15条 乙は、本業務を行うに当たり取り扱う個人情報(大分県個人情報保護条例第2

条第1項に規定する個人情報(をいう。)について、別添2「機密保持及び個人情報保護に関する特記事項」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて必要な措置を講じなければならない。

(検査及び引渡し)

第16条 乙は、委託業務が完了したときは、その旨を書面により速やかに甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項に規定する通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に検査を行い、検査に合格した後、成果物引渡書により成果物の引渡しを受けるものとする。

3 前項の検査に合格しないときは、乙は、甲の指定した期間内に補正を行い、甲の再検査を受けなければならない。この場合において、甲が乙から補正完了の通知を受けた日から起算して10日以内に再検査を行い、再検査に合格した後、引渡書により引渡しを受けるものとする。

(委託金額の支払)

第17条 乙は、前条の規定による委託金額の確定の通知を受けたときは、所定の手続に従って、委託金額の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の請求があったときは、適法な請求を受けた日から起算して30日以内に委託金額を支払わなければならない。

(契約不適合責任)

第18条 乙が第16条第2項により甲に引き渡した成果物について、甲が種類又は品質に関して契約の内容と適合しない部分(以下「契約不適合」という。)を発見したときは、甲は乙に、相当の期間を定めて契約不適合の修補の請求をすることができる。

2 成果物の契約不適合について、修補が不能な場合又は修補を甲の定めた期間内に乙が完了することができなかつた場合、甲は乙に対して代金の減額を請求することができる。ただし、その契約不適合により契約の目的が達成されない場合は、契約を解除することができる。

3 成果物について契約不適合があつた場合は、甲は乙に、損害の賠償を請求することができる。ただし、契約不適合が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない理由により発生したときは、甲は乙に対して損害賠償の請求をすることができない。

4 甲は、甲の供した材料の性質又は甲の与えた指図によって生じた不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙がその材料や指図が不相当であることを知りながら告げなかつたときは、この限りではない。

5 甲が契約不適合を知つたときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が契約不適合について引き渡しの時に知り、又は重大な過失により知らなかつたときは、この限りではない。

(契約の解除)

第19条 甲は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。こ

の場合において、解除により乙に損害があっても、甲は賠償の責めを負わない。

- (1) 乙の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき、または、履行期間経過後相当の期間内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 乙に誠意がなく、完全に業務が完了する見込みがないと認められたとき。
- (3) 契約の履行に関し、不正の行為があると認められたとき。
- (4) 乙が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められたとき。

（違約金）

第20条 前条各号の規定又は第19条第2項の規定により甲が契約を解除したときは、乙は委託金額の10分の1を違約金として甲の指定する期日までに納付しなければならない。ただし、契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない理由により契約を解除した場合は、この限りではない。

（契約外の事項）

第21条 この契約に定めのない事項又は契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者が記名押印のうえ、各自1通を保持する。

令和3年〇〇月〇〇日

甲

委 託 者

住 所 大分市高江西1丁目4361-10
名 称 大分県ドローン協議会
代表者氏名 会長 石 井 四 郎 印

乙

受 託 者

住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇〇〇〇
代表者氏名 〇 〇 〇 〇 印

(別添1)

人材育成にかかるオンライン研修業務委託に関する仕様書

1 委託業務名

令和3年度人材育成にかかるオンライン研修業務委託

2 目的

会員や分科会における技術ニーズ・ビジネスニーズにもとに、実用性や将来性、ビジネス性などを学習・研究する場として、特殊用途や専門技術など、高度なドローン活用に関する研修を開催するもの。

3 履行期限

令和4年3月15日

4 オンライン研修の仕様

- ① 令和3年12月 日から令和4年3月15日までに、計14本のオンライン研修を開催すること。
- ② オンライン研修の分野や内容については、「別紙：カリキュラム一覧」のとおりとすること。
- ③ オンライン研修の配信サーバは、自社で用意すること。
- ④ 配信コンテンツへのアクセスについては、パスワードをもうけること。
- ⑤ オンライン研修は、1本あたり講義45分間以上、質疑応答15分間以上であること（短時間のショート研修をピッチ形式で構成した場合、45分間を満たした時点で研修開催1コマとする）。
- ⑥ 各オンライン研修は、2週間の配信期間をもうけること。
- ⑦ オンライン研修に関する会員からの質疑については、リアルタイム、もしくは

後日に回答すること。

- ⑧ 研修講師の許諾を得られたスライド資料は、配信サーバよりダウンロード可能とすること。
- ⑨ 研修の開催案内については、メール文面を作成すること（配信は協議会事務局のメール便システムを利用する）。
- ⑩ 開催案内の文面においては、配信日・アクセス先・テーマ名・講師名・概要・位置づけ（ドローン産業における研修内容の位置など）を記載すること。
- ⑪ 会員からの受講申し込みの受付システムを用意すること。
- ⑫ 受講会員に対しては、視聴パスワードの返信を、メールで行うこと。
- ⑬ 研修内容の分野については、別紙の分野案を参考に、ドローン産業をまんべんなく網羅した構成とすること。
- ⑭ 各カリキュラム毎に配信サーバ内に研修コンテンツを格納すること。

5 その他

- ① 各研修の受講者数を報告すること。
- ② 研修の配信には、Zoom など、一般的なソフトウェアを用いること。
- ③ 研修時は、登壇する講師の所在地からの、直接配信でも構わない。

1 ビジネスモデルとビジネス実践

ドローンの活用について、ビジネスモデルやビジネス実践の観点から、事例や事例などを交えて解説するもの(例：収益化に成功している事例の紹介。ドローンビジネス導入法の紹介など)。

(ア) 物流分野

●概要：ドローン物流の現状と課題、技術動向やビジネス動向、事例や将来性、制度や法令について解説。

●対象者：ドローンを活用した物流サービスを提供している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者等。

(イ) 測量分野

●概要：ドローン測量の技術と製品、国の施策や導入事例について解説。

●対象者：ドローンを活用した測量業務を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

(ウ) 災害・防災分野

●概要：ドローンを活用した災害・防災分野における技術やサービスを紹介。熱海市の土砂災害など個別事例についても詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した災害・防災分野での事業を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

(エ) 観光・イベント・スポーツ分野

●概要：ドローンを活用した観光・イベント・スポーツの技術や製品、サービスを解説。ビジネス化や今後の展開についても詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した観光・イベント・スポーツを実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

(オ) 農業分野

●概要：農業分野におけるドローン活用の技術や製品、サービスを解説。販売モデルや請負モデルなど、ビジネス化や今後の展開についても詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した農業業務を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

(カ) 警備・監視分野

●概要：警備・監視の分野におけるドローン活用の技術や製品、サービスを解説。今後の展開やビジネス性についても、詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した警備や監視業務を実施している事業者、も

しくは今後の導入を検討している事業者。

2 技術トレンド

ドローン本体や搭載装置などにおける技術トレンドについて、メーカー動向や新技術・新製品を紹介し、新たに可能となるドローン活用法について解説するもの。

(ア) 鳥獣害対策分野

- 概要：ドローン鳥獣害対策の技術動向や新製品・新サービスなどについて解説。
- 対象者：ドローンを活用した鳥獣害対策サービスを提供している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者等。

(イ) 救急・医療分野

- 概要：ドローンを活用した救急対応や医療対応の技術動向や新製品・新サービスなどについて解説。
- 対象者：ドローンを活用した災害対応や救急対応を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

(ウ) モビリティ分野

- 概要：ドローン技術をベースとしたモビリティ技術やモビリティ製品について、将来性を含め解説。
- 対象者：ドローン技術にもとづくモビリティ分野の技術・製品・サービスに関心のある事業者。

(エ) 最新機体分野

- 概要：国内メーカーを中心に、ドローンの最新製品や技術動向、販売価格や入手法などについて解説。
- 対象者：メーカー動向・技術動向や最新機体に関心のある事業者。

3 製品紹介

具体的なドローン機体や搭載装置、実際のメーカーやモデルについて、機能やコストを中心に解説。中国製ドローンから国産ドローンへの流れについて解説。

(ア) インフラ点検分野

- 概要：インフラ点検に関する最新ドローンや搭載装置について、具体的な機種を対象として、技術や機能、活用事例などについて解説。
- 対象者：ドローンを活用したインフラ点検サービスの提供を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者等。

(イ) 点検全般分野

- 概要：各種点検に関する最新ドローンや搭載装置について、具体的な機種を対象として、技術や機能、活用事例などについて解説。

- 対象者：ドローンを活用した各種点検サービスを実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

4 制度・法令

今後のドローン利用について、国の制度や法令を詳しく解説するもの。

(ア) 国の動向分野

- 概要：カテゴリー3（第三者上空での特定飛行）やレベル4（有人地帯における補助者なし目視外飛行）のフライトなど、国（国交省・経産省・総務省・警察庁）の施策に関する動向を解説。

- 対象者：ドローン事業者全般。

(イ) ライセンス・スクール・機体登録分野

- 概要：国家ライセンスや今後のスクール、機体登録制など、ドローンにかかる新たな法令や制度について詳細を解説。

- 対象者：ドローン事業者全般。

別添 2

機密保持及び個人情報保護に関する特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、機密情報（本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で、秘密である旨を示されたもの。）及び個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。）（以下「機密情報・個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報・個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3条 乙は、この契約による業務を行うために機密情報・個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により行わなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第4条 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため甲から提供を受けた機密情報・個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(安全管理)

第5条 乙は、この契約による業務を処理するため収集、作成した機密情報・個人情報又は甲から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を漏えい、き損及び滅失（以下「漏えい等」という。）することのないよう、当該機密情報・個人情報の安全な管理に努めなければならない。

2 乙は、甲が同意した場合を除き、前項の機密情報・個人情報を事業所内から持ち出してはならない。

3 乙は、機密情報・個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

4 乙は、この契約による業務を処理するために使用するパソコンや電子媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、甲が承諾した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。

5 乙は、この契約による業務を処理するために、私用のパソコン等を使用してはならない。

6 乙は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他機密情報・個人情報の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。

7 乙は、機密情報・個人情報を、その秘匿性等その内容に応じて、次の各号に定めるところにより管理しなければならない。

(1) 金庫、保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管すること。

(2) 電子データとして保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。

(3) 保管・管理するためのシステムに対するアクセスを監視及び記録すること。

(4) 保管・管理するための台帳を整備し、機密情報・個人情報の受け渡し、使用、複写又は複製、保管、持ち出し、廃棄等の取扱いの状況等を記録すること。

(5) 盗難・漏えい・改ざんを防止する適切な措置を講じること。

(6) バックアップを定期的に行い、機密情報・個人情報が記載された文書及びそのバックアップに対して定期的に保管状況及びデータ内容の正確性について点検を行うこと。

(目的外利用及び提供の制限)

第6条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報・個人情報を契約の目的にのみ利用するものとし、本契約期間中はもとより契約を解除又は終了した後といえども、他者へ提供若しくは譲渡し、又は自ら用いる場合であっても他の目的に利用してはならない。ただし、甲の指示又は承諾を得たときは、この限りでない。

(返却及び廃棄)

第7条 甲から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報のほか、この契約による業務を処理するために甲の指定した様式により、及び甲の名において、乙が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報は、甲に帰属するものとする。

2 乙は、委託業務完了時に、甲の指示に基づいて、前項の機密情報・個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。

3 乙は、機密情報・個人情報を廃棄する場合、電子媒体を物理的に破壊する等当該機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された機密情報・個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では、当該機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、機密情報・個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(責任体制の整備)

第8条 乙は、機密情報・個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(業務責任者及び業務従事者の監督)

第9条 乙は、この契約による業務に関して機密情報・個人情報を取り扱う責任者(以下「業務責任者」という。)及び業務に従事する者(以下「業務従事者」という。)を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様とする。

2 乙は、業務責任者に、業務従事者が本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 乙は、業務従事者に、業務責任者の指示に従い本特記事項を遵守させなければならない。

(派遣労働者)

第10条 乙は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等機密情報・個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第2条に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による機密情報・個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(教育の実施)

第11条 乙は、業務責任者及び業務従事者に対し、この契約による業務に関する情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、関係法令に基づく罰則の内容及び民事上の責任その他委託業務の適切な履行のために必要な事項に関する教育又は研修を実施しなければならない。

(意見聴取)

第12条 甲及び乙は、法令（甲の情報公開条例を含む。）に基づき相手方の機密情報が記載された文書の提供又は提出の請求がなされた場合には、法令の趣旨に則り、提供又は提出に関し、相手方に対し意見を述べる機会又は意見書を提出する機会を設ける等、提供又は提出に係る手続上の保障を与えるものとする。

(知的財産権)

第13条 乙は、甲が行う機密情報の提供は、乙に対して現在又は今後、所有又は管理するいかなる特許権、商標権その他の知的財産権の使用権及び実施権を付与するものでないことを確認する。

(対象外)

第14条 甲及び乙は、次の各号に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。

- (1) 提供時点で既に公知であった情報、又は既に保有していた情報
- (2) 提供後、受領者の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報
- (3) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
- (4) 機密情報を利用することなく独自に開発した情報
- (5) 保持義務を課すことなく第三者に提供した情報

2 個人情報の取扱いにおいては、甲及び乙は前項を適用しない。

(契約内容の遵守状況の報告)

第15条 甲は必要があると認めるときは、乙に対し、この契約による業務に関する機密情報・個人情報の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求めることができる。

(事故発生時の対応)

第16条 乙は、この契約による業務の処理に関して機密情報・個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る機密情報・個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

2 乙は、前項の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のある個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。

3 乙は、甲との協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(監査、調査等)

第17条 甲は、必要があると認めるときは、乙が処理するこの契約による業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、随時監査、調査等することができる。

注1 「甲」は大分県ドローン協議会会長、「乙」は受託者をいう。